

第6回法務省契約監視会議議事概要

開催日	平成27年12月7日（月）
開催場所	法務省大臣官房会計課会議室
出席委員	大曾根 匡（専修大学教授） 宮園 久栄（東洋学園大学教授）
審議対象期間	平成27年4月～同年7月
審議対象契約	一般競争契約 535件 随意契約 149件
重点審議案件	一般競争契約 8件 随意契約 1件
委員からの主な意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり
意見具申等	今回の審議案件については、特段問題があるというものはなかった。 また、調達改善計画上半期の取組についても、特に指摘する事項はなく、引き続き適切に実施されたい。

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>1 「登記申請受付用ラベル用紙等一式」 契約金額 13,600,872円 支出負担行為担当官 東京法務局長</p> <p>(質問) 1 回の入札で落札率 100 パーセントとなった理由はなぜか。</p>	<p>(回答) 過去の調達実績を基に予定価格を算出したところ、結果的に落札率が 100 パーセントとなったものである。 今後は、より経済的な調達を行うためにも、本省での一括調達も検討したいと考えている。</p>
<p>2 「清掃及び建築物環境衛生管理等業務委託契約」 契約金額 10,584,000円 支出負担行為担当官 宮崎地方検察庁検事正</p> <p>(質問) 応札者 11 者に対して、3 回の入札を行っているが予定価格の設定に問題はなかったのか。</p>	<p>(回答) 市場価格調査や過去の実績を基に、予定価格を設定しており、問題はなかったものとする。</p>
<p>3 「総務系・処遇系業務委託契約」 契約金額 26,568,000円 支出負担行為担当官代理 栃木刑務所国際対策室長</p> <p>(質問) 複数の施設において同じ会社と契約しているが、同一業者に集中するのはおかしくないか。</p>	<p>(回答) 特別の制約をかけていないため、結果的に指摘いただいた会社が複数の施設において落札したというのが実情である。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>4 「庁舎等設備維持管理業務委託契約」 契約金額 129,060,000円 支出負担行為担当官代理 東京入国管理局次長</p> <p>(質問) 入札回数が5回と多いが、予定価格の設定に問題はなかったのか。</p>	<p>(回答) 原契約と調達内容に変更がなかったことから、原契約を元に物価上昇分を上乗せして予定価格を設定しており、予定価格の設定に問題はなかったと考える。</p>
<p>5 「ラジオプレスニュース情報供給契約」 契約金額 37,746,000円 支出負担行為担当官 公安調査庁総務部長</p> <p>(質問) 随意契約であるが、契約金額につき相手方と交渉の余地はあるのか。</p>	<p>(回答) 契約金額については、相手方と価格交渉を行っているが、今後も契約内容を踏まえつつ、契約金額を交渉していきたい。</p>
<p>6 「日本人出帰国審査システム用ハードウェア機器等 一式」 契約金額 1,863,606,960円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 本調達には、一者応札であるが、無理に競争入札を行わなくても、随意契約でよいのではないか。</p>	<p>(回答) 現行のシステムからオープン化したことから、現行の契約者だけでなく他の会社も入札に参加できるため競争入札を行っている。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>7 「インターネット接続サービス 一式」 契約金額 17,606,160円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 落札率が低いが予定価格の設定に問題はなかったのか。</p>	<p>(回答) 落札業者の営業的戦略により、予定価格の設定については、物価資料、過去の同種案件の調達実績等を参考に積算しており、予定価格の設定自体には特段問題はなかったのではないかと考える。御意見も踏まえ、予定価格の積算に当たっては、引き続きできる限り広く情報収集に努めていきたい。</p>
<p>8 「デジタル無線装置 一式」 契約金額 2,139,715,440円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 一者応札となった経緯は何か。</p>	<p>(回答) 複数者が応札できる仕様ではあったものの、全国の施設で使用している既存の無線機の撤去及び新しい無線機の整備を順次計画的に行う必要があったことから結果的に応札者が一者になったものである。</p>
<p>9 「検察地図システム用WEBサーバ等一式」 契約金額 24,084,000円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p>	

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>(質問)</p> <p>落札率が低いが予定価格の設定に問題があるのではないか。</p> <p>法務省調達改善計画関連</p> <p>「平成27年度法務省調達改善計画の上半期自己評価結果(案)」について</p>	<p>(回答)</p> <p>落札業者の営業的戦略により落札率が低くなったものであり、予定価格の設定については、物価資料、過去の同種案件の調達実績等を参考に積算しており、予定価格の設定自体には特段問題はなかったのではないかと考える。</p> <p>事務局から、左記案につき、おおむね目標に沿った取組が順調に進んでいる旨の報告がなされ、承認された。</p>